

特別企画 : 脱炭素社会に向けた栃木県内企業への影響調査

脱炭素社会の進展、自社にとって「プラス」13.8% ～ スマートシティ、県内企業の4割超がエネルギーに関心 ～

はじめに

2020年10月の所信表明演説の中で菅総理大臣は、初めて「2050年カーボンニュートラル・脱炭素社会の実現を目指す」旨の宣言を行い、国家をあげてグリーン社会の実現に舵を切った。これによる経済界への反響は大きく、個々の企業にとっては自社にどのような影響が生じるか、新たな施策や方針転換など経済活動そのものの変化を高い関心をもって見守っているところであろう。例えば、電気自動車（EV）の推進や再生可能エネルギーへの転換などは、国内基幹メーカーが率先して取り組まなければならない方向で進んでおり、下請企業への影響も懸念される所だ。

そこで、帝国データバンク宇都宮支店は、脱炭素社会に向けた企業への影響について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2021年6月調査とともに行った。

※調査期間は2021年6月17日～30日、調査対象は栃木県内企業345社で、有効回答企業数は145社（回答率42.0%）

※本調査の詳細なデータは景気動向オンライン（<https://www.tdb-di.com>）に掲載している

調査結果（要旨）

1. 栃木県内企業に対し、脱炭素社会の進展についてどのような影響があるか尋ねたところ、今後の自社の事業に「プラスの影響」とした企業は13.8%となった。他方、「マイナスの影響」とした企業は22.1%、「影響はない」は26.9%であった。「脱炭素社会の実現が想像できない」や「そのための新たな設備投資や啓蒙のための研修コストが膨大」など、そこには数々の課題が存在することも明らかになった。
2. 電気自動車（EV）の普及については、今後の自社の事業に「プラスの影響」とした企業は14.5%となった。他方、「マイナスの影響」とした企業は17.9%、「影響はない」は35.2%であった。自動車メーカーの下請企業の集積地でもある本県では、産業構造の変化を懸念する意見も多い。
3. 栃木県内企業に対し、スマートシティに関する興味・関心について尋ねると、「エネルギー、水、廃棄物分野」が41.4%で最も高かった（複数回答、以下同）。以下、「防災分野」（33.8%）、「自動走行・自動配送分野」（27.6%）、「健康・医療・介護分野」（22.8%）、「金融分野」（19.3%）などが続いた。

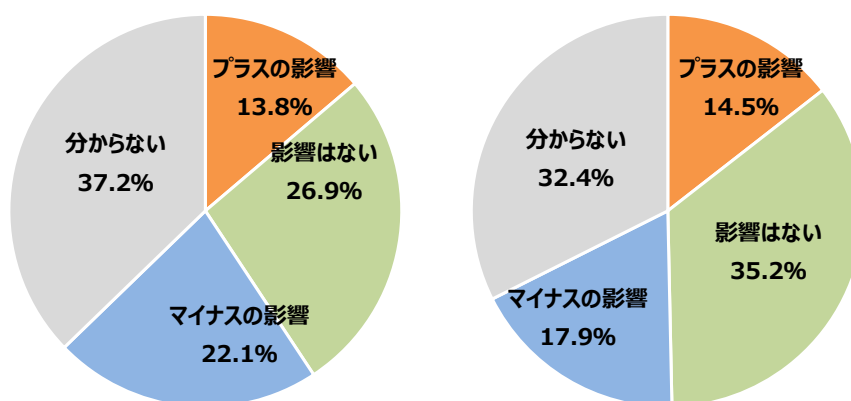
1. 脱炭素社会の進展や電気自動車の普及、それぞれ1割超の企業でプラスの影響

栃木県内企業に、脱炭素社会の進展や電気自動車（EV）の普及は、今後の自社の事業にどのような影響があるか尋ねたところ、脱炭素社会の進展を「プラスの影響」とした企業は13.8%となった。他方、「マイナスの影響」とした企業は22.1%、「影響はない」は26.9%であった。

電気自動車（EV）の普及が自社の事業に「プラスの影響」とした企業は14.5%となった。他方、「マイナスの影響」とした企業は17.9%、「影響はない」は35.2%だった。

因みに全国調査の結果を記載すると、脱炭素社会では「プラスの影響」14.8%「マイナスの影響」16.1%、「影響はない」35.0%。電気自動車（EV）では、「プラスの影響」13.4%「マイナスの影響」14.9%、「影響はない」40.7%であった。栃木県と比較すると、多少の数字の誤差はあるものの全体的な構図について遜色はなかった。県内企業にとっては、脱炭素社会、電気自動車ともに、自社にプラスの影響がある企業よりもマイナスの影響がある企業の方が若干多く、歓迎する施策としては捉えていないようだ。更にいえば、「影響はない」と「わからない」といった、影響を測りかねている企業が全体の6割以上に達しており、具体的に想定が及んでいない状況が見て取れ、実際は国の方向性に対して肌感覚で察知できていないというのが実情なのであろう。

■業績への影響（左：脱炭素社会の進展、右：電気自動車（EV）の普及）



注1：母数は有効回答企業145社

注2：小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

「プラスの影響」とする企業は具体的にどのような業種なのかを見ると、「脱炭素社会の進展」「電気自動車（EV）の普及」とともに「電気機械製造業」（各66.7%）がトップであった。また、「自動車・同部品小売業」や「飲食店」、「人材派遣・紹介業」などで、比較的高い比率を示していた。他方、「マイナスの影響」では、「パルプ・紙・紙加工品製造業」や「出版・印刷業」「鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売業」などで、高い比率でマイナスを訴えていた。

ここで、企業からの声を紹介する。「脱炭素社会の取り組みは大いに賛成だが、例えば弊社が所

属する業界では大型重機やダンプトラックなどの入れ替えなど大きなハードルがあるのも事実。また、スマートシティについても ICT に対する設備投資を考えると難題だ。いずれにしても個々の企業が資金負担を強いられることは確実であり、それに耐えられる企業がどの程度あるのかなど、基礎データの構築が重要だろう。国の予算だけでできる施策ではないのだから・・・」（建設）、「EV にしてもスマートシティにしても、どうも大手企業が取り組むべきテーマだと割り切って考えがちだ。つまり、中小企業には関係ない取り組みとってしまう。できることをやるだけでは、政府目標は達成できない・・・中小企業は何をすれば良いの？本気で悩んでしまう」（建設）、「社会の変化に応じて自社も対応していくというのが基本的な考え方ですが、このテーマはハードルが高すぎて中小企業が一体何をするのが明確でないのが悩ましい。結局時代に合わせた設備投資ということになるのだろうが・・・」（小売）、「直接製造に携わっていないため、カーボンニュートラルが対岸の火事になっているのは事実です。サービス業者として、関わりの強い業界の企業を効率的にサポートできれば良いとは考えています。ただし、その基本として社員一人一人がこの施策に対する知識を備え、何のために取り組んでいるのかを理解しなければいけないと思っており、啓蒙教育が行き届いて初めて、効果が現れると理解しています」（サービス）、「はんこ屋に付度するような政府では、カーボンニュートラルもスマートシティも夢のまた夢ではないだろうか。まずは、大臣、国会議員から率先して施策の中身を勉強し、啓蒙して回るのが筋だろう。DX を本当に理解している役人が何人いるのだろうか・・・」（卸売）、「自家消費用の太陽光発電機器を取り付けるぐらいが関の山。それ以上のことを企業に求めてほしくないし、やるなら国家予算でやってほしい」（製造）、「結局、原子力発電に頼らざるを得ないのか・・・？あれだけつらい思いをした人がたくさんいて、未だに元の生活に戻れないのに、脱炭素社会を実現するためには原子力発電はやむを得ない・・・そんな論法がまかり通るのだろうか・・・」（サービス）など、様々な意見が寄せられた。化石燃料の問題、EV 化に伴う中小下請企業の構造変化など、根本的な問題をはらみながら、特に中小企業では対応不能な事態も大いに想定される状況でも、スローガンだけは一人歩きしている・・・そんな印象は否めない。丁寧な説明と無理のない具体的な施策の実施が国には求められているのだろう。

2. スマートシティ、県内企業の41.4%が「エネルギー、水、廃棄物分野」に興味・関心

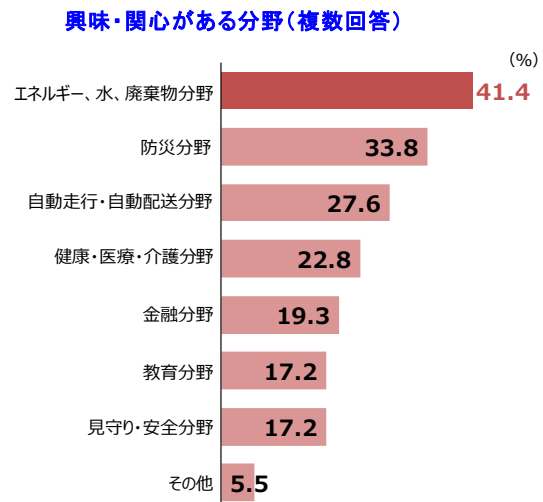
政府は、「総合イノベーション戦略2020」などにに基づき、スマートシティへの取り組みを推進している。そのようななか、栃木県内企業がスマートシティに関してどのような分野に興味・関心があるか尋ねたところ、エネルギー、上下水、リサイクルなどを地域内で最適管理するといった「エネルギー、水、廃棄物分野」が41.4%で最も高かった（複数回答、以下同）。以下、災害の情報をリアルタイムで取得・発信し、迅速な避難・復旧を実現するといった「防災分野」（33.8%）が3割台で続き、いつでもどこでも必要な移動・配送サービスを提供することなどの「自動走行・自動配送分野」（27.6%）、ICTのデータ活用により、健康寿命を延伸することなどを含む「健康・医療・介護分野」（22.8%）、キャッシュレス社会を実現し、取引をデジタルで完結させるといった「金融分野」（19.3%）が続いた。

また、業界別での興味・関心を確認すると、「エネルギー、水、廃棄物分野」は、『製造』（52.0%）、「防災分野」は『運輸・倉庫』（50.0%）、「自動走行・自動配送分野」では『運輸・倉庫』（50.0%）、「金融分野」では『金融』（100.0%）などが5割超となった。各業界が得意とする分野において、特に興味・関心が高い傾向が表れた。

因みに全国調査の結果を記載すると、「エネルギー、水、廃棄物分野」42.7%、「防災分野」32.8%、「健康・医療・介護分野」25.5%、「自動走行・自動配送分野」25.4%、「金融分野」20.0%という順位であり、栃木県の内容と遜色はなかった。

まとめ

このテーマについては初めての調査となったが、「脱炭素社会の進展」（プラスの影響13.8%、マイナスの影響22.1%、影響はない、分からない計64.1%）という結果であり、「電気自動車（EV）の普及」（プラスの影響14.5%、マイナスの影響17.9%、影響はない、分からない計67.6%）と、いずれのテーマについても未だ多くの企業が自社の業績への影響を測りかねている実態が明らかになった。しかし、それぞれ1割超の企業でプラスの影響があると考えており、今後の動きを事業拡大のチャンスと捉え、先進的な発展を期待する声もあがっていた。他方、マイナスの影響があるとみている企業もそれぞれ1割超とほぼ同程度となった。とりわけ、化石燃料の問題やEV化に伴う下請企業の構造変化、新たな設備投資の必要性など、特に中小企業では今後の進展を不安



注：母数は有効回答企業145社

視している声も少なくなかった。

また、スマートシティへの取り組みの推進に対して、4割超の企業で「エネルギー、水、廃棄物分野」に興味・関心を持っているほか、「防災分野」も約3社に1社は興味・関心があるということが分かった。

いずれにしても、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするという政府目標に向けて、国や企業の取り組みは盛んになっていくことが想定されるが、すべての企業に施策をしっかりと理解してもらい、自社のメリットにつなげられるよう国や自治体はしっかりと啓蒙し、説明責任を果たしてもらいたいと思うし、そのための資金需要を企業負担とすることは今回の調査において多くの企業が受け入れられないと訴えていることを念頭に置くことも忘れてはならない。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 宇都宮支店 情報担当：古川 哲也

TEL 028-636-0222 FAX 028-633-5639

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい（一部有料の場合もございます）。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。